

# 四半期報告書

(第82期第2四半期)

本多通信工業株式会社

東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

(E01865)

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

本多通信工業株式会社

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	8
第4 【経理の状況】 .....	9
1 【四半期連結財務諸表】 .....	10
2 【その他】 .....	20
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	21

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年11月14日

**【四半期会計期間】** 第82期第2四半期  
(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

**【会社名】** 本多通信工業株式会社

**【英訳名】** HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐谷 紳一郎

**【本店の所在の場所】** 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

**【電話番号】** 03(3714)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 堀井 達男

**【最寄りの連絡場所】** 東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号

**【電話番号】** 03(3714)1151(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 堀井 達男

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期	第82期	第81期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第81期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	7,149,945	7,034,651	13,720,194
経常利益	(千円)	275,919	300,271	579,973
四半期(当期)純利益	(千円)	214,279	233,891	512,996
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	215,201	216,504	268,421
純資産額	(千円)	4,401,394	4,749,975	4,584,475
総資産額	(千円)	9,637,649	8,336,764	8,649,540
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	17.14	18.71	41.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.6	57.0	53.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	734,973	192,534	1,565,727
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,834	△295,740	622,279
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△408,243	△519,504	△1,361,351
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,796,568	1,519,485	2,140,587

回次		第81期	第82期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	8.04	10.32

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第81期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断を克服し回復基調にあるものの、急激な円高の進行、欧米景気の減速、さらにはタイの大洪水など、先行きは不透明な状況にあります。

当社グループが属するコネクタ業界においても、震災による需要の減退からは脱しましたが、海外市況の悪化、円高および原材料の高止まりなどの懸念を抱えております。

このような状況の中で、当社グループは、「新と改で体質強化」を基本方針として以下の重点施策に取り組んでまいりました。

- ①「新」での増販(新製品・新市場・新顧客)
- ②グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- ③シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- ④行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、震災の影響による需要減があったものの、産業機器向けが好調に推移、および車載、光通信向けの新製品の伸長により、売上高7,034百万円(前年同四半期比1.6%減)と、ほぼ前年並みを確保することができました。

利益面では、原価低減や経費の抑制に努めた結果、営業利益は322百万円(前年同四半期比3.2%増)、経常利益は300百万円(前年同四半期比8.8%増)、四半期純利益は233百万円(前年同四半期比9.2%増)と、いずれも計画および前年同四半期に対し増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①コネクタ

コネクタの売上高は、震災の影響による需要減があったものの、産業機器向けが好調に推移したこと、および車載、光通信向けの新製品の伸長により、6,195百万円(前年同四半期比3.2%減)となりました。利益につきましては、売上は減少したものの、原価低減や経費の抑制に努めた結果、333百万円(前年同四半期比16.0%増)となりました。

②その他

その他の売上高は839百万円(前年同四半期比11.5%増)となりました。利益につきましても、売上高の増加により55百万円(前年同四半期比140.8%増)となりました。

第3四半期以降は、円高や海外の景気減速など下振れ要因が多く、先行き不透明な状況ではありますが、引き続き売上を確保するとともに、原価低減、経費の抑制にも努め、通期での目標達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は8,336百万円となり、前連結会計年度末と比べ312百万円の減少となりました。これは、長期借入金の繰り上げ返済、社債の償還により、現金及び預金が461百万円減少したことによるものです。

負債は3,586百万円となり、前連結会計年度末と比べ478百万円の減少となりました。これは、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャー、株式会社三井住友銀行をコ・アレンジャーとするシンジケート方式による14億円のコミットメントラインを組成する一方で有利子負債を圧縮したことによるものです。

純資産は4,749百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。これは利益剰余金が183百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は192百万円(前年同四半期は734百万円)となりました。これは主に当第2四半期連結累計期間の四半期純利益によるものです。なお、営業活動に伴う運転資金の増加等により前年同四半期比では営業キャッシュ・フローは減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は295百万円(前年同四半期は218百万円の取得)となりました。これは主に設備投資の増加、定期預金を預入したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は519百万円(前年同四半期は408百万円)となりました。これは長期借入金の繰り上げ返済、配当金の支払を実施したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,519百万円となり、前連結会計年度末に比べ621百万円減少しました。

(4) 業務上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの業務上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は354百万円となっております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが属するコネクタ業界におきましては、震災による需要の減退からは脱しましたが、海外市況の悪化、円高および原材料の高止まりなどの懸念を抱えております。

当社グループといたしましては、引き続き売上を確保するとともに、原価低減、諸経費の抑制に努め、通期での目標達成に向けて取り組んでまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、「(3) キャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりであります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、当第2四半期連結会計期間末日現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めています。具体的には以下の4つの重点戦略を実施しております。

- ①「新」での増販(新製品・新市場・新顧客)
- ②グループものづくり(国内外グループ会社との分業製造体制の確立)
- ③シゴトの仕方改革(生産ロット量別のマネジメント・業務運営)
- ④行動改革・能力開発(「新」「集中」「スピード」で「攻め」への変革)

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,503,100	12,503,100	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容 に何ら限定のない当社における標 準となる株式。 単元株式数は100株であります。
計	12,503,100	12,503,100	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	—	12,503,100	—	1,501,758	—	1,508,950

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	2,501	20.00
本多通信工業取引先持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	829	6.63
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷三丁目29番地22号	506	4.04
本多通信工業従業員持株会	東京都目黒区目黒本町六丁目18番地12号	326	2.61
秋山 幸男	東京都三鷹市	273	2.18
小宮 昊地	神奈川県横浜市港北区	247	1.97
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番地6号	226	1.80
第一生命保険株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番地12号	225	1.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番地1号	220	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番地2号	185	1.48
計	—	5,540	44.31

(注) パナソニック株式会社及びその100%出資の連結子会社であるパナソニック電工株式会社が、平成23年8月31日、それぞれにおいて開催した取締役会において、パナソニック株式会社を吸収合併存続会社、パナソニック電工株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併の実施を決議し、吸収合併契約を締結したことに伴い、実施予定日(合併効力発生日)である平成24年1月1日付けで、パナソニック電工株式会社が所有する当社株式2,501,000株はパナソニック株式会社に承継される見込みであります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。 単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,481,100	124,811	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	—	同上
発行済株式総数	12,503,100	—	—
総株主の議決権	—	124,811	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式73株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 本多通信工業株式会社	東京都目黒区目黒本町 六丁目18番地12号	4,000	—	4,000	0.03
計	—	4,000	—	4,000	0.03

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,400,853	1,939,487
受取手形及び売掛金	2,691,479	2,810,768
商品及び製品	511,905	573,810
原材料及び貯蔵品	396,347	379,543
仕掛品	378,058	491,705
その他	159,631	181,789
貸倒引当金	△6,248	△6,371
流動資産合計	6,532,026	6,370,733
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,369,753	2,416,622
減価償却累計額	△1,841,188	△1,897,307
減損損失累計額	△15,780	△15,780
建物及び構築物（純額）	512,785	503,535
工具、器具及び備品	16,392,505	16,444,742
減価償却累計額	△16,042,491	△16,119,228
減損損失累計額	△90,932	△90,932
工具、器具及び備品（純額）	259,081	234,581
機械装置及び運搬具	2,507,732	2,569,051
減価償却累計額	△2,147,054	△2,208,143
減損損失累計額	△5,935	△5,935
機械装置及び運搬具（純額）	354,742	354,972
土地	170,616	170,616
リース資産	258,598	255,877
減価償却累計額	△137,230	△166,144
リース資産（純額）	121,367	89,732
建設仮勘定	21,273	31,572
有形固定資産合計	1,439,866	1,385,011
無形固定資産		
リース資産	9,590	7,570
その他	76,671	73,506
無形固定資産合計	86,261	81,076
投資その他の資産		
その他	595,750	504,096
貸倒引当金	△4,364	△4,154
投資その他の資産合計	591,385	499,942
固定資産合計	2,117,514	1,966,030
資産合計	8,649,540	8,336,764

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,259	1,306,509
短期借入金	410,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	244,406	—
リース債務	71,903	59,419
賞与引当金	135,769	160,465
役員賞与引当金	3,852	10,646
未払法人税等	69,209	40,458
設備関係支払手形	91,729	110,079
その他	410,354	339,582
流動負債合計	2,640,483	2,527,161
固定負債		
社債	34,500	—
長期借入金	259,602	—
退職給付引当金	973,723	975,305
役員退職慰労引当金	16,760	18,511
リース債務	66,681	44,609
その他	73,313	21,200
固定負債合計	1,424,581	1,059,626
負債合計	4,065,064	3,586,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501,758	1,501,758
資本剰余金	1,508,950	1,508,950
利益剰余金	1,730,002	1,913,898
自己株式	△2,358	△2,358
株主資本合計	4,738,353	4,922,248
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,185	△1,941
為替換算調整勘定	△171,939	△170,331
その他の包括利益累計額合計	△154,753	△172,273
少数株主持分	875	—
純資産合計	4,584,475	4,749,975
負債純資産合計	8,649,540	8,336,764

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	7,149,945	7,034,651
売上原価	5,757,946	5,670,483
売上総利益	1,391,998	1,364,167
販売費及び一般管理費	※ 1,079,124	※ 1,041,435
営業利益	312,874	322,731
営業外収益		
受取利息	622	173
受取配当金	3,713	3,773
助成金収入	37,213	8,438
保険解約返戻金	3,867	524
作業くず売却益	24,477	40,039
その他	16,382	5,590
営業外収益合計	86,277	58,540
営業外費用		
支払利息	33,968	10,913
為替差損	81,591	45,240
資金調達費用	—	24,655
その他	7,672	190
営業外費用合計	123,232	81,000
経常利益	275,919	300,271
特別利益		
固定資産売却益	8,145	259
負ののれん発生益	39,030	—
子会社清算益	—	11,296
退職給付引当金戻入額	1,131	—
その他	—	2,438
特別利益合計	48,307	13,994
特別損失		
固定資産売却損	13,465	—
固定資産除却損	1,295	477
投資有価証券評価損	30,148	—
不具合対策費用	—	26,895
その他	2,683	488
特別損失合計	47,593	27,861
税金等調整前四半期純利益	276,632	286,404
法人税等	61,927	52,380
少数株主損益調整前四半期純利益	214,705	234,024
少数株主利益	425	132
四半期純利益	214,279	233,891

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主利益	425	132
少数株主損益調整前四半期純利益	214,705	234,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,080	△19,127
為替換算調整勘定	1,576	1,607
その他の包括利益合計	495	△17,519
四半期包括利益	215,201	216,504
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214,775	216,372
少数株主に係る四半期包括利益	425	132

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	276,632	286,404
減価償却費	256,055	266,771
のれん償却額	△421	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△132	△87
受取利息及び受取配当金	△4,335	△3,947
支払利息	33,968	10,913
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6,616	217
売上債権の増減額 (△は増加)	△102,556	△119,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△39,699	△158,748
仕入債務の増減額 (△は減少)	207,469	103,250
負ののれん発生益	△39,030	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	55,546	24,696
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,890	1,750
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,381	6,794
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,452	1,581
投資有価証券評価損益 (△は益)	30,148	—
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△2,438
未払金の増減額 (△は減少)	△13,774	945
その他の資産の増減額 (△は増加)	113,376	△39,577
その他の負債の増減額 (△は減少)	△20,335	△110,200
小計	782,487	269,039
利息及び配当金の受取額	4,810	4,420
利息の支払額	△33,968	△11,151
法人税等の支払額	△18,356	△69,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	734,973	192,534
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△136,661	△200,838
有形固定資産の売却による収入	268,009	81
投資有価証券の取得による支出	△4,040	△2,325
投資有価証券の売却による収入	40,430	18,785
貸付金の回収による収入	3,013	5,181
定期預金の預入による支出	△168,257	△197,709
定期預金の払戻による収入	205,136	37,973
子会社株式の取得による支出	△12,936	△1,256
その他の収入	24,141	44,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,834	△295,740

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	90,000
長期借入れによる収入	3,500	—
長期借入金の返済による支出	△319,947	△504,008
社債の償還による支出	△10,500	△55,500
自己株式の取得による支出	△47	—
配当金の支払額	△31,248	△49,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408,243	△519,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,291	1,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	561,855	△621,102
現金及び現金同等物の期首残高	1,234,712	2,140,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,796,568	※ 1,519,485

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(税金費用の計算) 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
給料手当及び賞与	382,104千円	369,111千円
賞与引当金繰入額	25,150千円	29,658千円
役員賞与引当金繰入額	—千円	10,000千円
減価償却費	19,292千円	14,601千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,630千円	960千円
退職給付費用	34,883千円	47,380千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
(平成22年9月30日現在)		(平成23年9月30日現在)	
現金及び預金	2,698,027千円	現金及び預金	1,939,487千円
預入期間が3か月超の定期預金	△901,458千円	預入期間が3か月超の定期預金	△420,001千円
現金及び現金同等物	1,796,568千円	現金及び現金同等物	1,519,485千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	31,248	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,996	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,397,047	752,898	7,149,945	—	7,149,945
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	22,982	22,982	△22,982	—
計	6,397,047	775,881	7,172,928	△22,982	7,149,945
セグメント利益	287,190	23,096	310,287	2,586	312,874

(注) 1. 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1,335,695千円から営業費用△1,338,282千円を控除した2,586千円を調整額としております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書計上額の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整 (注2)	四半期連結損益 及び包括利益 計算書計上額
	コネクタ	その他(注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,195,453	839,197	7,034,651	—	7,034,651
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	21,505	21,505	△21,505	—
計	6,195,453	860,702	7,056,156	△21,505	7,034,651
セグメント利益	333,056	55,624	388,680	△65,948	322,731

(注) 1. 「その他」の区分は、ソフトウェア・システム関連事業であります。

2. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去△1,325,038千円から営業費用△1,259,089千円を控除した△65,948千円を調整額としております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円14銭	18円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	214,279	233,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	214,279	233,891
普通株式の期中平均株式数(株)	12,499,221	12,499,027

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(自己株式取得の件)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について、株式総数300,000株、取得価額1億円をそれぞれ上限として自己株式を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

(2) 取得した株式の種類

当社普通株式

(3) 取得した株式の総数

229,600株

(4) 取得価額

1株につき218円から244円

(5) 取得価額の総額

55,912,700円

(6) 取得日(約定日ベース)

平成23年11月8日、10日、11日

(7) 取得の方法

主に東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(8) 取得日(受渡日ベース)

平成23年11月11日、15日、16日

なお、取得し得る株式の総数(300,000株)から、上記により取得した株式を控除した株式数を上限に、東京証券取引所における市場買付けを行う予定です。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

本多通信工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 島 幹 也 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 元 秀 行 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている本多通信工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、本多通信工業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成23年11月14日
<b>【会社名】</b>	本多通信工業株式会社
<b>【英訳名】</b>	HONDA TSUSHIN KOGYO CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 佐谷 紳一郎
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都目黒区目黒本町六丁目18番12号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 佐谷紳一郎は、当社の第82期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。